

# 2025年3月期 決算説明資料

2025年4月30日



本資料の如何なる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社は一切責任を負うものではありません。

# 当社グループの事業セグメント

## エレクトロニクス事業 (エレキ事業)

プリント基板(PCB)用部材を始めとする  
電子部品用化学品部材の開発・製造販売  
及び仕入販売



## 医療・医薬品事業 (医薬事業)

医療用医薬品の製造販売・製造受託、  
歯科技工物の製造販売



## ICT&S事業

ICT事業、ファインケミカル事業、  
エネルギー事業及び食糧事業等



# 2025年3月期 トピックス

## エレクトロニクス事業

- 売上高は、累計YoYで14%増加 QoQで5%減少

〈累計YoYに関する要因〉

- リジッド：車載関連、スマートフォン関連部材の販売数量が増加  
ディスプレイ関連部材（白色DF）の販売数量が増加
- PKG : 上半期が低調であった前期と比較し、メモリ向け製品を中心に販売数量が増加
- 円安に推移したことにより業績にプラスの影響  
期中平均為替レート：当期1米ドル152.5円、前期1米ドル144.4円

〈QoQに関する要因〉

- リジッド：民生用関連部材とディスプレイ関連部材（白色DF）の販売数量が減少

## 医薬事業

- 売上高は、累計YoY8%増加 QoQで26%減少

〈累計YoYに関する要因〉

- マイ・スターズ（旧リック）の連結子会社化による増加
- 製造販売事業における、他社同効薬の供給不足による需要増加、鎮咳去痰薬への需要増加
- 製造受託事業における、製造委託元からの要請による受託数量の増加
- アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール®」の製造販売承認の承継による増加

〈QoQに関する要因〉

- 製造受託事業における、プロダクトミックスの変化による減少
- 製造販売事業における、薬価改定前の買い控え等による販売数量の減少

- 太陽ファルマ、特別損失の計上

## ICT&S事業

- 太陽グリーンエナジーが新たな水上太陽光発電所を開所

## 全社

- 利益還元方針の変更

DOE5%以上維持に加え、連結総還元性向100%を目安とした株主還元を実施（2028年3月期まで）

# 連結業績

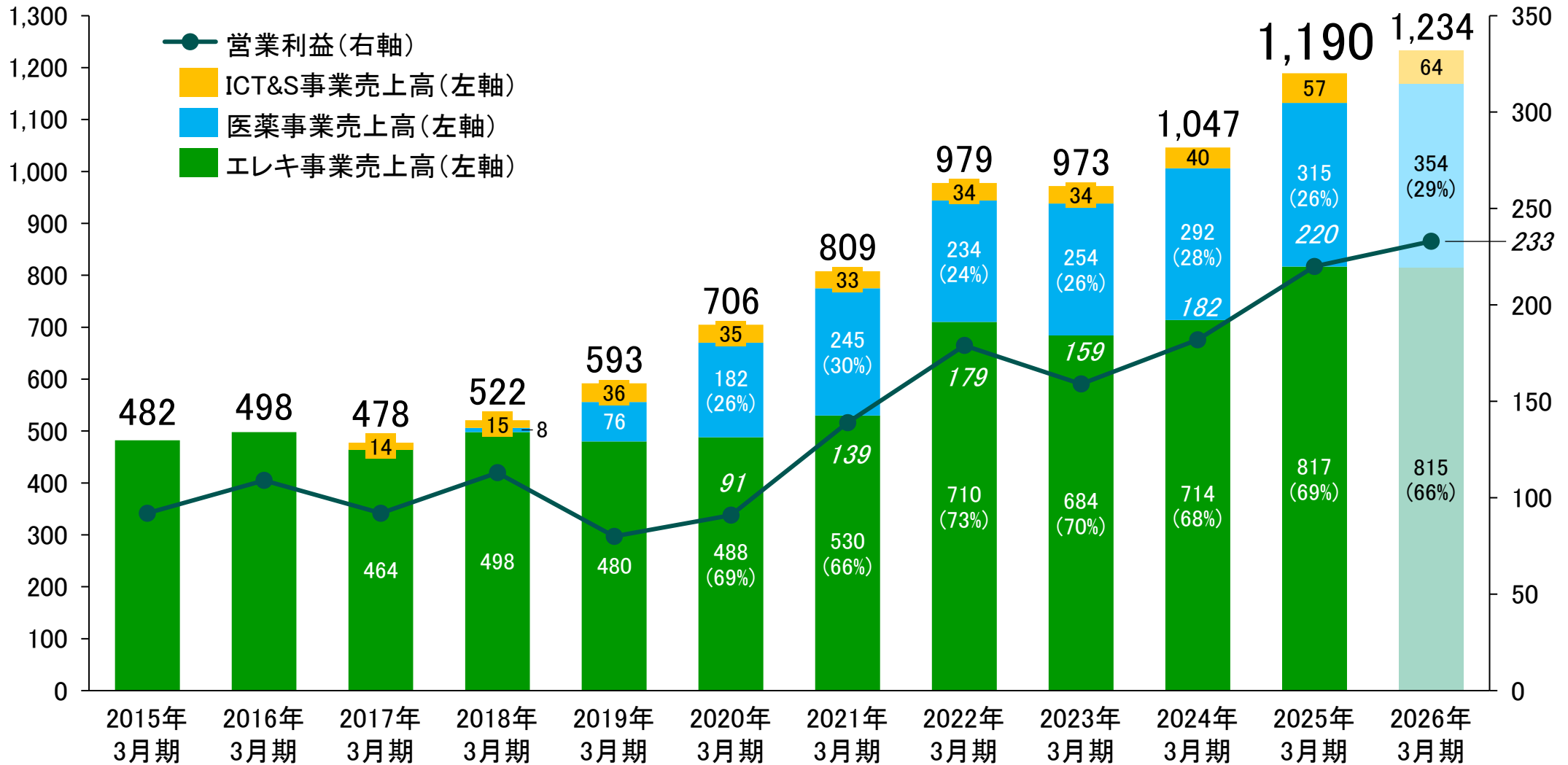
	①	②	②-①	(②-①)÷①	③	②÷③
単位:百万円	2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 実績	前年 同期比	増減率	2025年3月期 通期 業績予想 (3月24日発表)	進捗率
売上高	104,775	119,010	14,235	14%	118,600	100%
営業利益	18,203	22,067	3,864	21%	22,300	99%
経常利益	17,310	21,577	4,266	25%	21,700	99%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,654	10,780	2,126	25%	10,600	102%
円・USDレート	144.4	152.5	8.1		*	
EBITDA	27,170	31,709	4,539	17%	31,800	100%
営業利益率	17%	19%			19%	
EBITDA マージン	26%	27%			27%	

\* 2025年3月期通期業績予想(2025年3月24日発表)の円・USDレートは、2024年4月～2025年2月は実績値(152.7円)を、2025年3月は業績予想作成時の実勢値(152.4円)を用いています。

# 通期業績推移

## 通期業績推移: 売上高・営業利益

単位: 億円



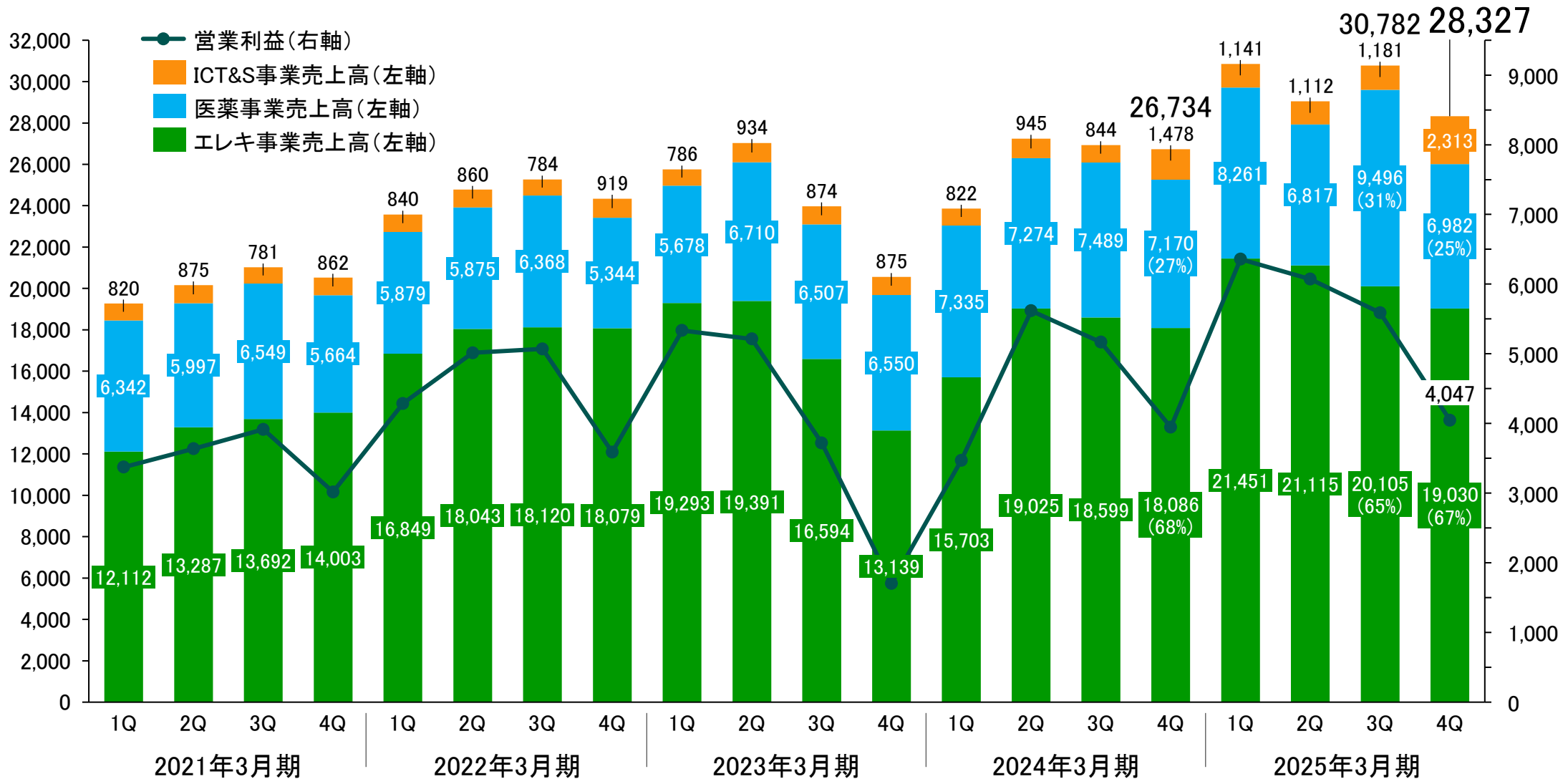
\* 円・USDレート: 2026年3月期業績予想 145.0円

# セグメント別業績(売上高・営業利益・EBITDA)

		①	②	②-①	(②-①)÷①	③	②÷③
単位:百万円		2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 実績	前年同期比	増減率	2025年3月期 通期業績予想 (3月24日発表)	進捗率
エレキ 事業	売上高	71,415	81,703	10,287	14%	81,200	101%
	営業利益	16,456	21,458	5,002	30%	21,400	100%
	営業利益率	23%	26%			26%	
	EBITDA	19,259	25,139	5,880	31%	25,000	101%
	EBITDAマージン	27%	31%			31%	
医薬 事業	売上高	29,269	31,558	2,288	8%	32,500	97%
	営業利益	3,248	2,049	△1,199	△37%	2,200	93%
	営業利益率	11%	6%			7%	
	EBITDA	8,543	7,061	△1,481	△17%	7,300	97%
	EBITDAマージン	29%	22%			22%	
ICT&S 事業	売上高	4,090	5,749	1,658	41%	-	-
	営業利益	78	262	184	235%	-	-
	営業利益率	2%	5%			-	-
全社費用	営業損益	△1,579	△1,703	△123		-	-

# 四半期別推移(売上高・営業利益)

単位:百万円





# BSの概況

## BS前期比較

単位:百万円

	24/3末	25/3末	増減		24/3末	25/3末	増減
現金及び預金	58,583	44,903	△13,680	支払手形及び買掛金	8,795	8,505	△290
売上債権* <sup>1</sup>	28,352	27,896	△455	短期借入金* <sup>3</sup>	43,588	17,634	△25,953
棚卸資産* <sup>2</sup>	17,166	21,345	4,178	長期借入金	43,134	46,888	3,754
上記以外	5,552	3,862	△1,689	上記以外	16,835	16,015	△819
<b>流動資産合計</b>	<b>109,655</b>	<b>98,008</b>	<b>△11,646</b>	<b>負債合計</b>	<b>112,353</b>	<b>89,043</b>	<b>△23,309</b>
有形固定資産	68,852	67,638	△1,213	株主資本	89,925	94,011	4,086
無形固定資産	25,804	16,341	△9,463	その他の包括利益 累計額	10,469	8,962	△1,507
投資その他の資産	8,439	10,034	1,594	非支配株主持分	4	4	0
<b>固定資産合計</b>	<b>103,096</b>	<b>94,014</b>	<b>△9,082</b>	<b>純資産合計</b>	<b>100,398</b>	<b>102,978</b>	<b>2,580</b>
<b>資産合計</b>	<b>212,751</b>	<b>192,022</b>	<b>△20,729</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>212,751</b>	<b>192,022</b>	<b>△20,729</b>
				<b>自己資本比率</b>	<b>47.2%</b>	<b>53.6%</b>	<b>6.4%</b>

\*1 売上債権:受取手形+売掛金+契約資産

\*2 棚卸資産:商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

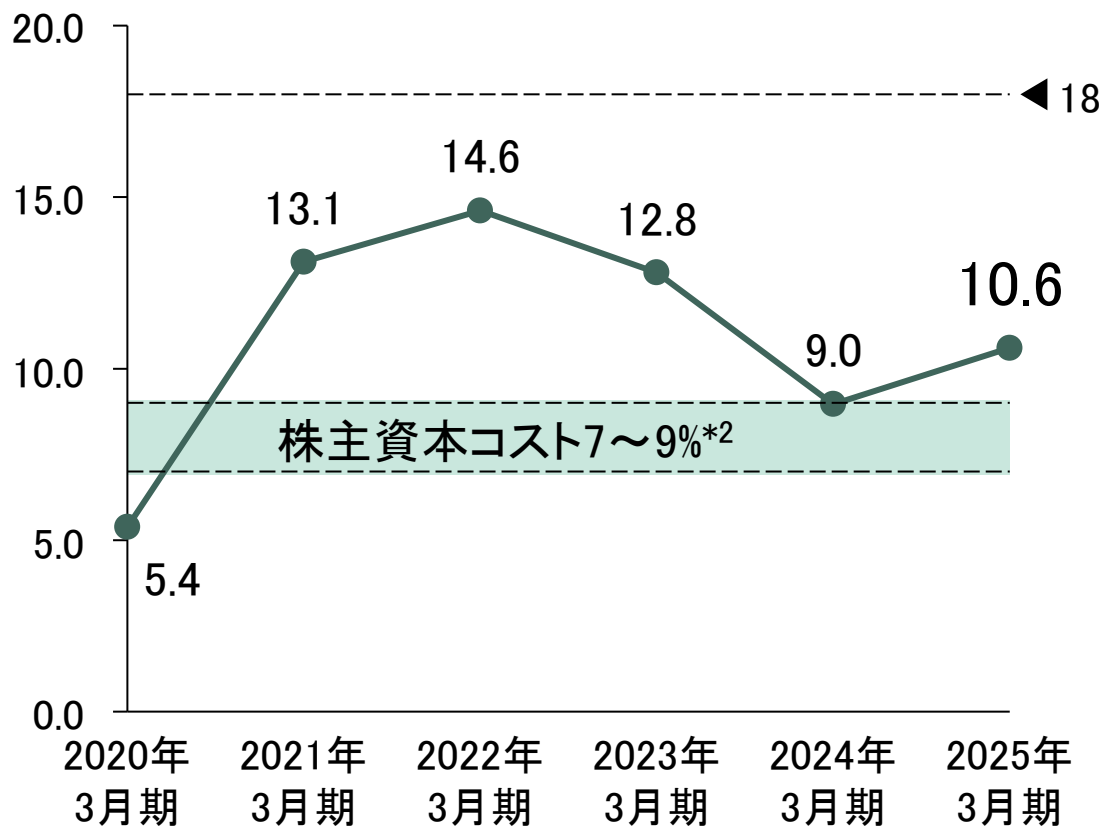
\*3 短期借入金:短期借入金+1年内返済予定の長期借入金



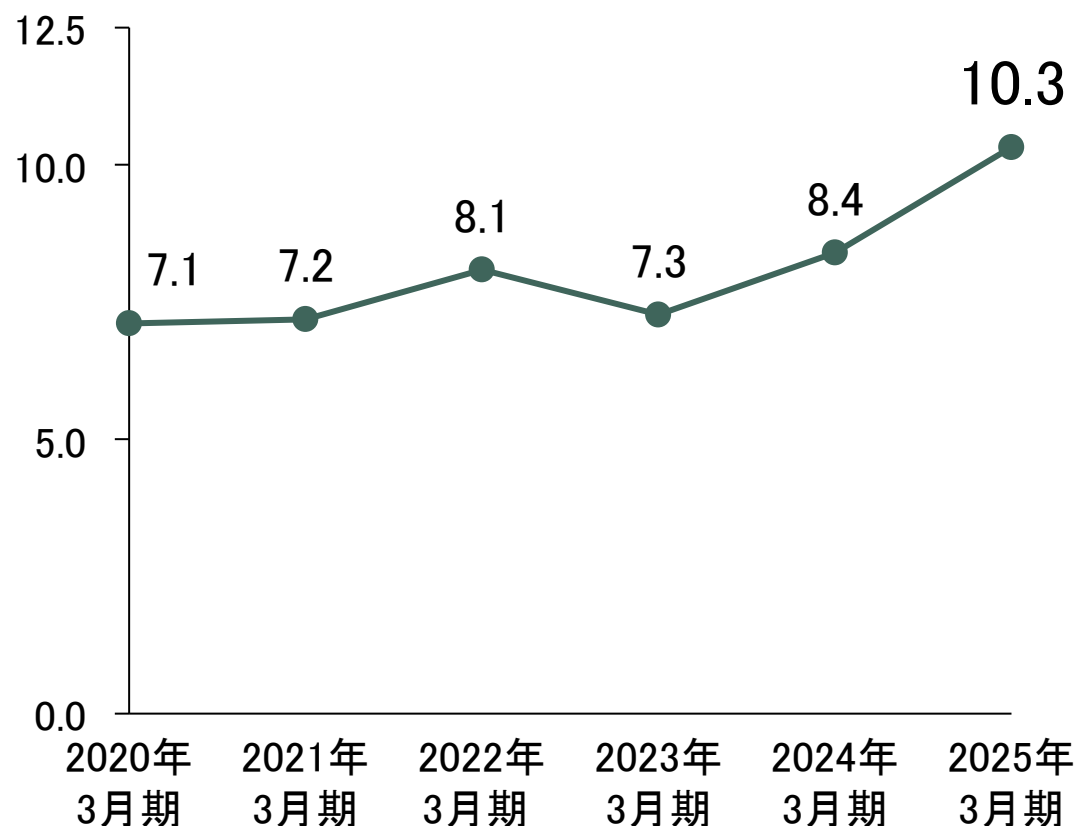
# 連結ROE・ROIC推移

- ✓ 当期純利益増加により2024年3月期と比較しROEは増加しており、今後も長期経営構想における2030年目標値ROE18%達成を目指します。営業利益上昇及び有利子負債減少により、2025年3月期のROICは改善しています。

ROE(自己資本利益率)\*1 単位:%



ROIC(投下資本利益率)\*1 単位:%



\*1 ROE:親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本の期中平均

ROIC:税引後営業利益 / (有利子負債残高+純資産)の期中平均

\*2 リスクフリーレート(国債利回り)1.5%+太陽HD  $\beta$  値 1.1~1.2 × リスクプレミアム 5~6%

# 利益還元方針の変更

- ✓ 長期経営構想の目標指標であるROE改善に向け、少なくとも2028年3月期まで連結総還元性向100%を目安とし株主還元を実施する方針としました。

## 変更後の利益還元方針\*

現金による株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付け、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施。

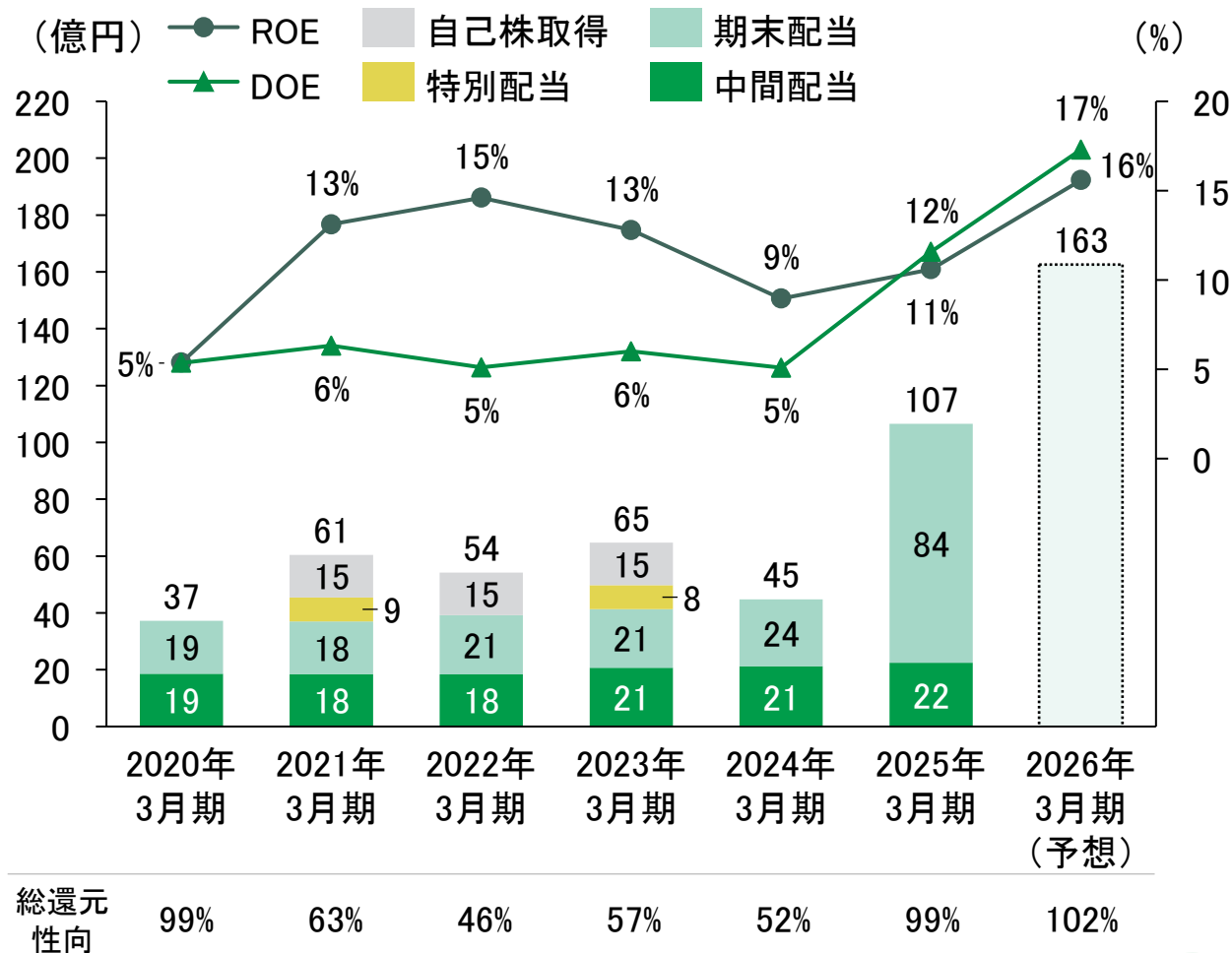
- 株主資本配当率(DOE)を長期経営構想の目標指標とし、連結決算を基準に株主資本配当率(DOE) 5%以上を維持。

<追加>

- ROE改善に向け連結総還元性向100%を目安とした株主還元を実施。(少なくとも2028年3月期まで)

\* 2025年3月期 期末より

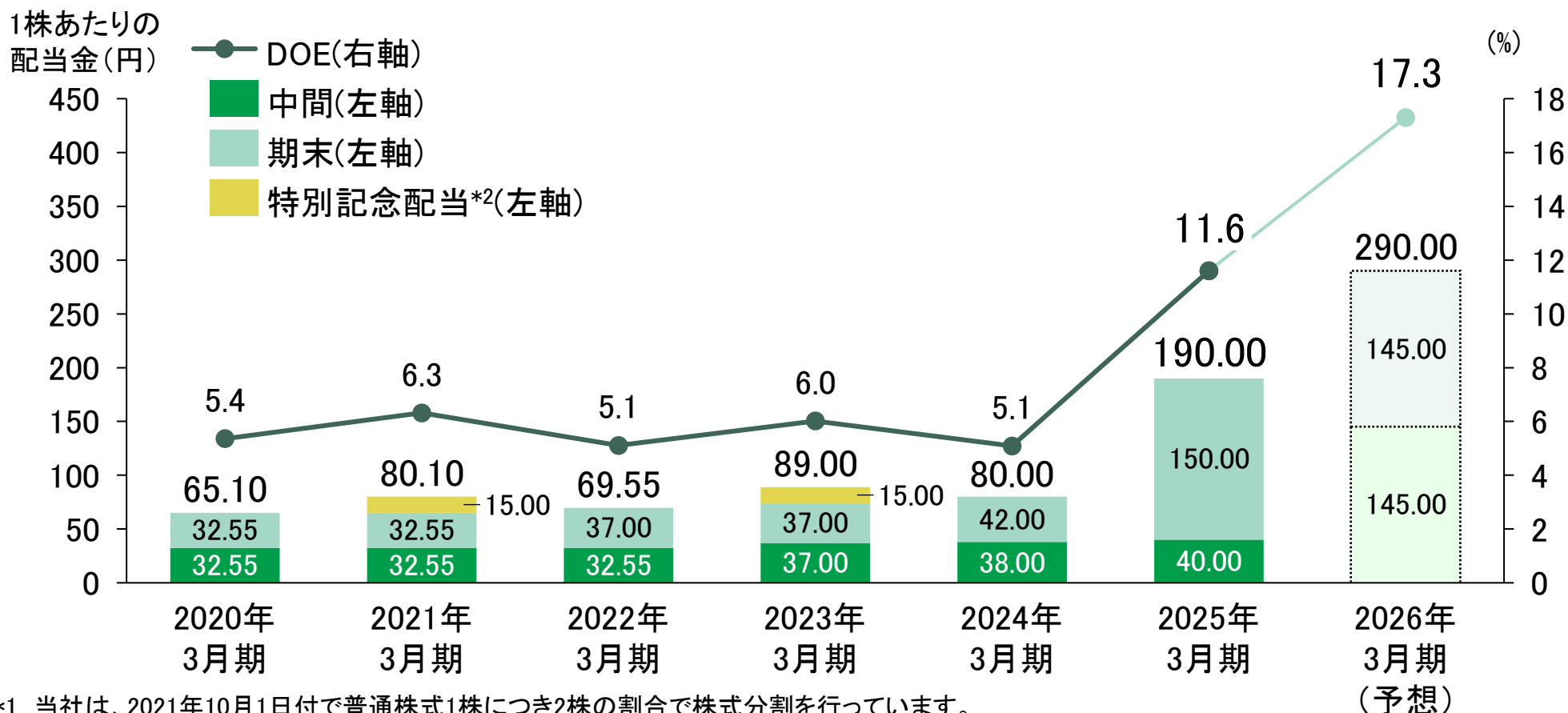
## 配当金総額及び自社株式取得額の推移



# 株主還元の様況

- ✓ 利益還元政策に基づき、当社の1株当たりの年間配当は以下の通り予定しています。
  - 2025年3月期：中間配当40円、期末配当150円 合計190円 (DOE 11.6%)
  - 2026年3月期(予想)：中間配当145円、期末配当145円 合計290円 (DOE 17.3%)

## 年度別推移：配当金\*1、DOE



\*1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年3月期の期首に該当株式分割が行われたものと仮定して算出しています。

\*2 2021年3月期：東証1部上場20周年記念配当、2023年3月期：会社設立70周年記念配当

# 太陽ファルマ特別損失の計上

- ✓ 当期、太陽ファルマ製品の販売権につき、収益性の低下を踏まえその評価額の見直しを実施し、特別損失を約70億円計上しました。

## 太陽ファルマ特別損失の概要

特別損失の内容	当社連結子会社である太陽ファルマ株式会社において、収益性の低下した販売権について、その評価額の見直しを実施。
特別損失の影響額	7製品の減損損失 7,010百万円
特別損失発生の主な理由	カイトリル <sup>®</sup> マドパー <sup>®</sup> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 円安やインフレに伴う調達価格の高騰</li><li>・ 薬価改定に伴う販売価格の下落</li></ul>
	ジゴシン <sup>®</sup> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 円安やインフレに伴う調達価格の高騰</li><li>・ 長期収載品の選定療養等による市場環境の変化に伴う販売数量の減少</li></ul>
	オメプラール <sup>®</sup> テノーミン <sup>®</sup> セロケン <sup>®</sup> レミニール <sup>®</sup> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 円安やインフレに伴う調達価格の高騰</li><li>・ 薬価改定に伴う販売価格の下落</li><li>・ 長期収載品の選定療養等による市場環境の変化に伴う販売数量の減少</li></ul>

なお、当該減損損失を計上することにより2026年3月期以降は、無形固定資産の減価償却費のうち、販売権の償却費が1,123百万円が軽減される見込みです。

# ESGにおける外部評価・指数への組み入れ

- ✓ 健康経営優良法人への認定や指数への組み入れなど、高い外部評価を獲得しています。

## 健康経営優良法人 2025

2025年3月 太陽ホールディングスが  
「健康経営優良法人 2025」の  
大規模法人部門に初認定



## JPX日経インデックス400

2023年8月より 構成銘柄に継続選定

## 日経半導体株指数

構成銘柄に継続選定

## CDP 2024 気候変動質問書

2025年2月  
気候変動課題への対応に  
ついて開示し、2年連続で  
「B」スコアを獲得



## MSCI\*日本株女性活躍指数(WIN)

2024年6月 構成銘柄に継続選定

**2024** CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

- \* 太陽HDのMSCIインデックスへの採用及びMSCIのロゴ、商標、インデックス名称の使用に際し、MSCIやその関係会社による太陽HDへの資金提供や保証、販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称及びロゴはMSCI又はその関係会社の商標です。

# エレクトロニクス事業

# エレクトロニクス事業 用語説明

用語	内容
PCB (Printed Circuit Board)	プリント基板
SR (Solder Resist)	ソルダーレジスト(レジストインキ)
PKG (Package)	半導体パッケージ
DF (Dry Film)	ドライフィルム
BU (Build-up)	ビルドアップ

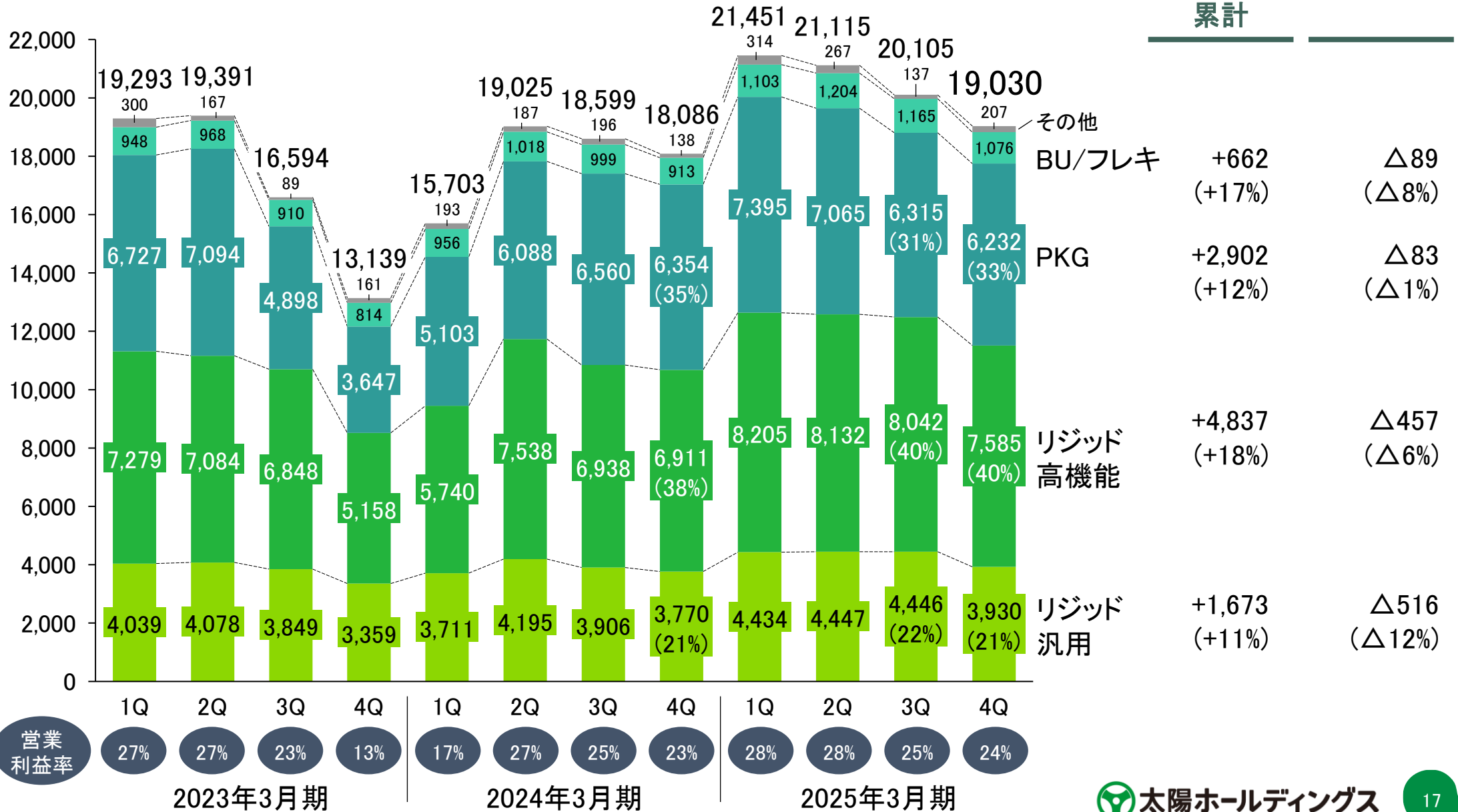


# エレクトロニクス事業 製品分類

分野	分類		性状	用途
PCB用 絶縁材料	リジッド	汎用品	液状	表層保護・絶縁用SR材料 マーキング・エッチング・めっき用材料 電子機器用材料 等
		高機能品	液状／DF	
	PKG		液状／DF	
	フレキ		液状／DF	
	BU		液状／DF	
その他 関連商材	その他		液状／DF	導電性銀ペースト 等

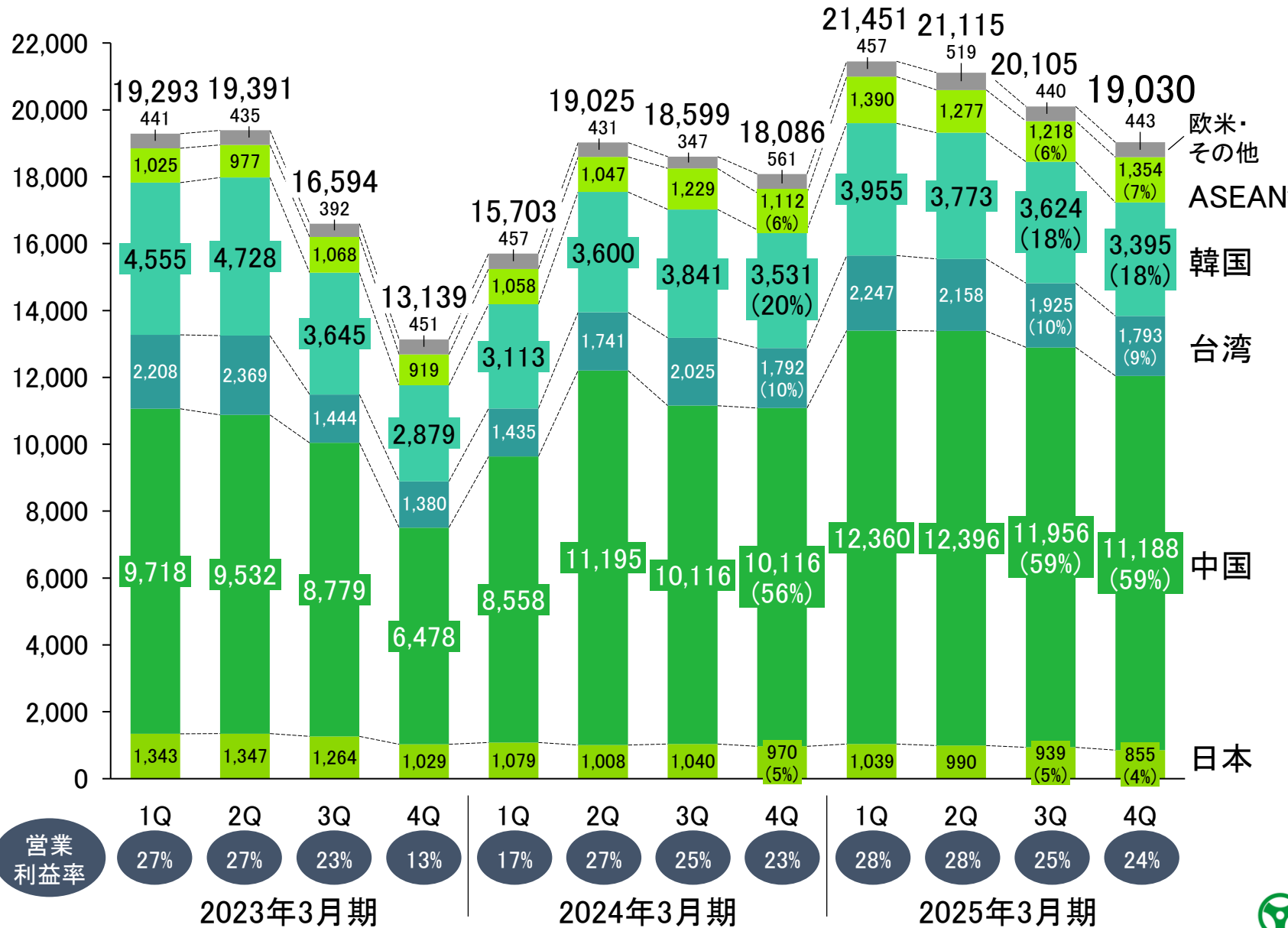
# エレクトロニクス事業 製品別売上高

単位: 百万円



# エレクトロニクス事業 販売地域別売上高

単位：百万円



前年同期比 前四半期比  
累計

欧米・その他	+792 (+18%)	+135 (+11%)
ASEAN	+661 (+5%)	△228 (△6%)
韓国	+1,130 (+16%)	△132 (△7%)
台湾	+7,914 (+20%)	△768 (△6%)
中国	△274 (△7%)	△83 (△9%)

2023年3月期

2024年3月期

2025年3月期

# コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)の活用

- ✓ エレキ事業を中心とした新規事業創出を目的に、2020年10月に設立したCVCファンドでは、シーズ技術の探索、出資先企業と連携した情報収集、新製品評価などを推進しています。



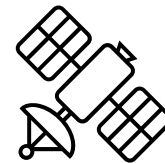
## 出資分野の例

エレクトロニクス分野への出資・協業に加え、宇宙関連・AI関連企業等への出資も実施。



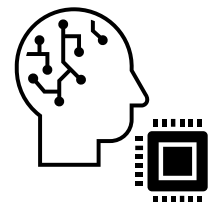
### エレクトロニクス分野

- シーズ技術探索、最新技術動向調査 (基板・放熱・シールド等)
- 出資先企業の製品の、販売や共同プロモーションの実施
- 出資先企業の一部製品の、当社での製造受託を検討



### 宇宙関連分野

- 最新技術動向調査
- 当社製品の、評価実施・販売促進



### AI関連分野

- 最新技術動向調査

\* Pegasus Tech Ventures 本社: 米国カリフォルニア州

Copyright © TAIYO HOLDINGS CO., LTD. All Right Reserved.

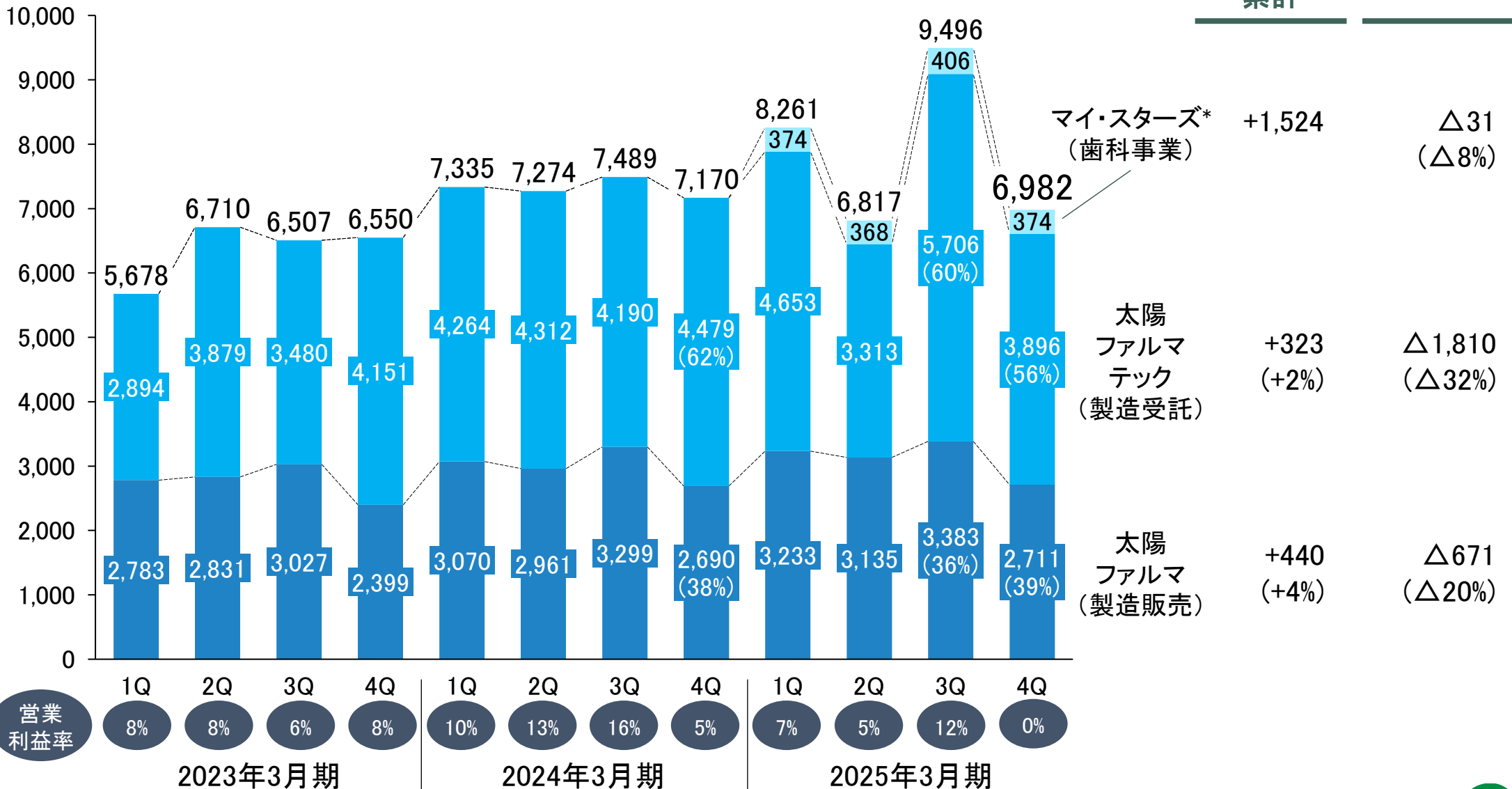
# 医療・医薬品事業

# 医療・医薬品事業 用語説明

用語	内容
長期収載品	新薬として発売された後に特許期間もしくは再審査期間が終了し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売が可能となっている先発品
CDMO	医薬品製造及び医薬品製剤開発を受託する機関 (Contract Development Manufacturing Organization)
GMP	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準 (Good Manufacturing Practice)

# 医療・医薬品事業 会社別売上高

単位:百万円



\* 当第1四半期より連結子会社化。2025年4月より会社名を株式会社リックから株式会社マイ・スターズに変更。



# 太陽ファルマアジア タイに新工場竣工

- ✓ 太陽ファルマ子会社の太陽ファルマアジアは、医薬事業初の海外拠点である新工場をタイ王国に竣工しました。
- ✓ 新工場はタイ(PIC/S)及び日本のGMPを遵守し、日本品質に適合する自動外観検査機や包装機を導入し、2027年3月期下半期に稼働予定です。

## 太陽ファルマアジア新工場の概要

【所在地】 999/34 Moo 15 Bangsaotong  
Sub-District, Bangsaotong  
District, Samutprakarn  
Province, Thailand

【建築概要】 延床面積: 2,592m<sup>2</sup>  
鉄骨造2階建

【竣工】 2025年4月

【稼働】 2027年3月期下半期(予定)





# ICT&S事業

# 太陽グリーンエネルギー 新たな水上太陽光発電所を開所

- ✓ 太陽グリーンエネルギーは、2025年2月に国内17、18カ所目となる水上太陽光発電所を開所しました。また、大阪ガス株式会社及びその子会社であるDaigasエネルギー株式会社を通じて、当社子会社の太陽ファルマテックとの間で、オフサイトコーポレートPPA\*1を締結しました。

## 事業スキーム

### オフサイトコーポレートPPA



\*1 電力需要施設と離れた場所に太陽光発電システムを導入し、発電した電気を送電ネットワークを經由して電力需要施設に送る電力購入契約

\*2 再エネ電力や証書等の購入によって新たな再エネ設備の増加・投資を促す効果があること

年間CO<sub>2</sub>削減効果  
約1,300 t-CO<sub>2</sub>

# 業績予想

# 2026年3月期 通期業績予想トピックス

## エレクトロニクス事業

- 売上高は、2025年3月期実績と比較し、横ばい(△0%)を想定  
為替は、期中平均為替レート1米ドル145.0円を想定
  - 1米ドル152.5円(2025年3月期実績)と比較して7.5円円高となり、マイナス影響を想定。
  - PKG: メモリ向け製品を中心に緩やかに需要回復することを見込み、  
販売数量増加を想定。
  - リジッド(液状): 車載やスマートフォン関連部材の緩やかな需要増加を想定。  
民生機器等の需要低迷により2025年3月期と同等の販売数量を想定。
  - リジッド(DF): 最終製品の仕様変更により当社ディスプレイ向け製品の需要低下を見込み、  
販売数量減少を想定。
- 営業利益は、2025年3月期実績と比較し、6%減益を想定
  - 販管費: 研究開発費等の増加を想定。

## 医薬事業

- 売上高は、2025年3月期実績と比較し、12%増収を想定
  - 製造受託事業: 新規委託元からの受託製造の本格化により、受託数量増加を想定。  
既存顧客からの受託数量増加を想定。
  - 製造販売事業: 2025年4月の薬価改定による影響は限定的である一方で、  
選定療養対象品目を中心に販売数量減少を想定。
- 営業利益は、2025年3月期実績と比較し、124%増益を想定
  - 製造受託事業: 顧客からの受託数量増加による増益を想定。
  - 製造販売事業: 2025年3月期に計上した減損損失による販売権償却費の減少を想定。

## ICT&S事業

- 売上高、営業利益ともに2025年3月期実績と比較し増収、増益を想定

# 2026年3月期 通期業績予想

## 通期業績予想

単位:百万円

	① 2025年3月期 *1 通期 実績			② 2026年3月期 *2 通期 業績予想			②-①)÷① 増減率		
	連結	エレキ 事業	医薬 事業	連結	エレキ 事業	医薬 事業	連結	エレキ 事業	医薬 事業
売上高	119,010	81,703	31,558	123,400	81,500	35,400	4%	△0%	12%
営業利益	22,067	21,458	2,049	23,300	20,100	4,600	6%	△6%	124%
経常利益	21,577	-	-	22,500	-	-	4%	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,780	-	-	16,000	-	-	48%	-	-
EBITDA	31,709	25,139	7,061	31,900	23,800	8,600	1%	△5%	22%
営業利益率	19%	26%	6%	19%	25%	13%			
EBITDA マージン	27%	31%	22%	26%	29%	24%			

\*1 円・USDレート:2025年3月期実績 152.5円

\*2 円・USDレート:2026年3月期業績予想 145.0円

# 2026年3月期 上期・下期業績予想

## 上期業績予想

単位:百万円

## 下期業績予想

単位:百万円

	2025年3月期 *1			2026年3月期 *2			2025年3月期 *1			2026年3月期 *2		
	上期実績			上期業績予想			下期実績			下期業績予想		
	連結	エレキ事業	医薬事業	連結	エレキ事業	医薬事業	連結	エレキ事業	医薬事業	連結	エレキ事業	医薬事業
売上高	59,899	42,567	15,078	62,500	40,900	18,500	59,110	39,135	16,479	60,900	40,600	16,900
営業利益	12,430	12,045	931	11,800	10,100	2,700	9,637	9,412	1,118	11,500	10,000	1,900
経常利益	12,418	-	-	11,500	-	-	9,159	-	-	11,000	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	9,209	-	-	8,500	-	-	1,570	-	-	7,500	-	-
EBITDA	16,986	13,771	3,296	16,000	11,800	4,600	14,722	11,367	3,765	15,900	12,000	4,000
営業利益率	21%	28%	6%	19%	25%	15%	16%	24%	7%	19%	25%	11%
EBITDAマージン	28%	32%	22%	26%	29%	25%	25%	29%	23%	26%	30%	24%

\*1 円・USDレート:2025年3月期実績 152.5円

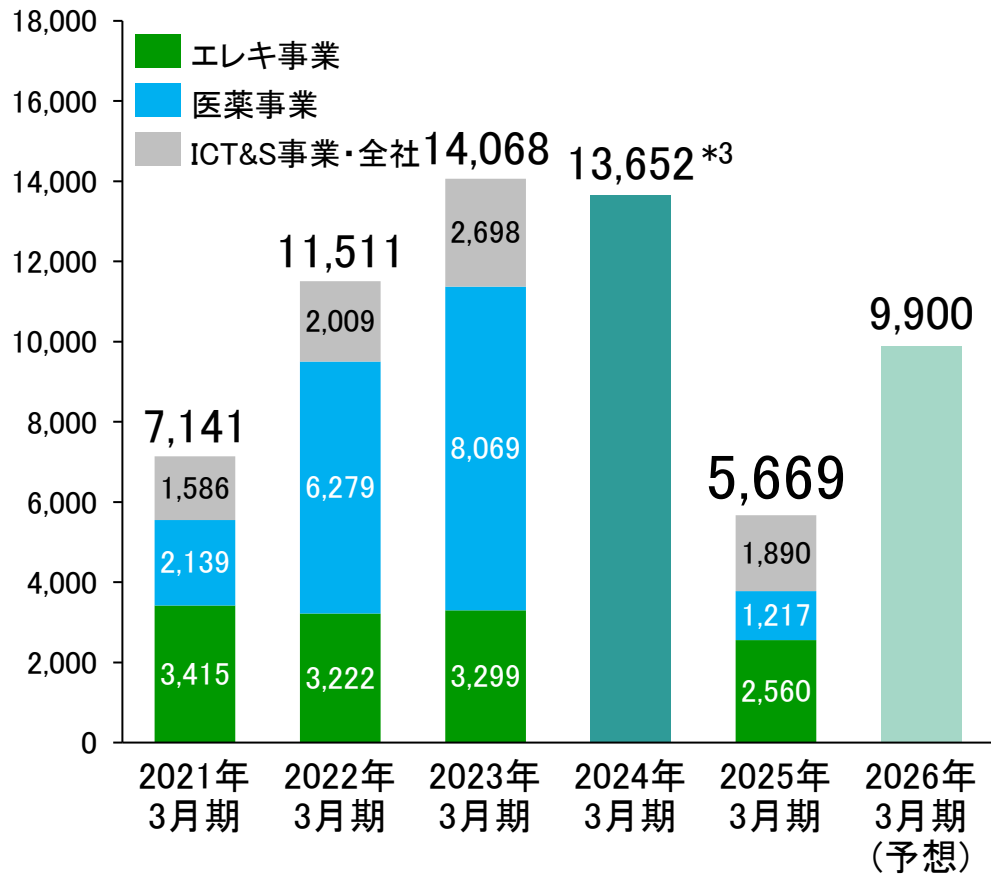
\*2 円・USDレート:2026年3月期業績予想 145.0円



# 設備投資額・減価償却費推移

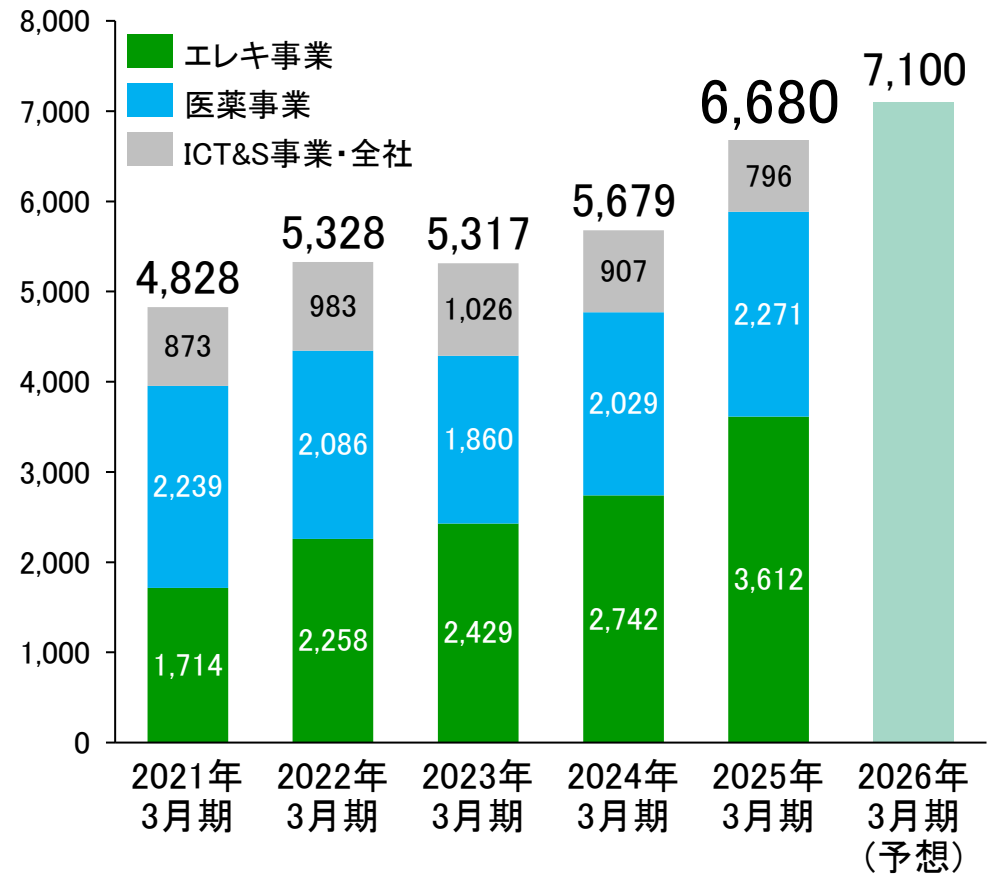
## 設備投資額 \*1

単位：百万円



## 減価償却費 \*2

単位：百万円



\*1 設備投資額：有形固定資産とソフトウェアに対する投資額

\*2 減価償却費：有形固定資産とソフトウェアに関する償却費

\*3 内訳 エレキ事業：12,190M、医薬事業：1,882M、ICT&S事業：556M

全社：△977M（全社の建設仮勘定をエレキ事業子会社へ譲渡したことにより負の値となっています。）

